令和7・8年度地域若者サポートステーション事業における一般競争入札（総合評価落札方式）に関するQ&A

NO	種別	質問内容	回答	掲載日
45	2. 提案書関係（提案書様式関係）	【入札説明書別添3 提案書作成要領 別紙様式】 経費関連については本体とは別積算をするよう様式があるが、提案書には地域支援コーディネーターが担う内容を別途記載するのか、本体事業の中に含めて差し支えないのか。	本体事業の中に含めて差し支えない。	令和7年2月20日
46	2. 提案書関係（提案書様式関係）	【入札説明書別添3 提案書作成要領 別紙様式】 地域連携支援コーディネーターを配置する場合など、令和7年度と令和8年度ではスタッフの構成（役職）が異なると、「スタッフ名簿」にはどう記載すればよいか。	令和7・8従事する業務の変更を予定している場合、「I.備考（実績、その他）」欄にその旨を記載されたい。	令和7年2月20日
47	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第2の3（4）地域連携支援コーディネーター】 地域連携支援コーディネーターの積算書は相談支援事業分と分かれているが、相談支援事業には関わることができないのか。	地域連携支援コーディネーターが行う主な業務内容については仕様書第2の3（4）エ（仕様書14頁）に記載のとおりであり、支援対象者に対する心理相談の実施や支援計画作成に当たっての助言など、相談支援事業に携わることが可能である。	令和7年2月20日
48	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第2の3（4）地域連携支援コーディネーター】 地域連携支援コーディネーターと相談支援事業と兼務する場合、社会保険料はどのように積算すれば良いか。	それぞれの業務に要した日数等により按分されたい。	令和7年2月20日
49	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第2の3（4）地域連携支援コーディネーター】 月数日でも、総括コーディネーターが地域連携支援コーディネーターを兼務することは可能か。	仕様書に定める総括コーディネーターとしての業務の遂行に支障のない範囲において、総括コーディネーターが地域連携支援コーディネーターとして兼務することは差し支えない。	令和7年2月20日
50	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第2の3（4）地域連携支援コーディネーター】 地域連携支援コーディネーターの活動を通じて他機関からサポステの利用に至った支援対象者について、地域支援コーディネーターが継続して相談支援に携わる流れを想定しているが、このような理解で良いか。	地域連携支援コーディネーターは、仕様書第2の3（4）エ（仕様書14頁）に列挙した業務を中心に行う者としているため、想定いただいた対応も可能である。	令和7年2月20日
51	4. 相談支援事業（仕様書第3関係）	【仕様書第3の6 求人活用型ステップアッププログラム】 現行の職場体験プログラムの内容に、雇用契約を結び、給与が発生することが加わるプログラムであるという認識で良いか。	ご認識のとおり。	令和7年2月20日
52	4. 相談支援事業（仕様書第3関係）	【仕様書第3の6 求人活用型ステップアッププログラム】 職場体験プログラムと同じような参加者名簿、支援計画等の書類作成が必要か。	職場体験プログラムと同様に、参加者名簿や支援計画の作成、実施状況の報告をお願いする予定である。	令和7年2月20日

NO	種別	質問内容	回答	掲載日
53	4. 相談支援事業（仕様書第3関係）	<p>【仕様書第3の6 求人活用型ステップアッププログラム】 就職等者数へのカウントについて、(4)カ 「同一の支援対象者が複数回同プログラムによる就職をした場合であっても1回として取り扱う」とあるが、例えば、同プログラムで進路決定したが離職、その後、サポステの利用を継続し求人活用ステップアッププログラムではなく自主応募などで就職等に至った場合は、就職等としてカウントされるのか。</p>	<p>カウント可能と考える。 当該記載については、支援対象者が求人を活用して実践経験を積むことになった段階を1つのステップアップとして評価するべきである一方、同一の支援対象者が同プログラムを短期間に複数回活用するケースにおいて、これら全てを「就職等」としてカウントすることは、事業趣旨に沿わない支援が助長されるおそれがあるため、令和7・8年度における仕様上の取扱いとして整理したものである。 例示のケースの「自主応募など」による就職等は、同プログラム外の就職等であることから、カウントは可能と考えるが、実務においては自主応募などによる就職等が支援対象者の充実した職業生活につながるよう、きめ細かな相談支援をお願いしたい。</p>	令和7年2月20日
54	2. 提案書関係（提案書様式関係）	<p>【入札説明書別添3 提案書作成要領 別紙様式】 サポステ組織図に関して、2月現在の記載で良いか。 また、地域連携コーディネーターは組織図に含めるか。</p>	<p>令和7・8年度事業開始時のスタッフ構成を記載されたい。 また、地域連携支援コーディネーターについても組織図に含めて記載していただきたい。</p>	令和7年2月20日
55	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	<p>【仕様書第2の3（1）総括コーディネーター】 総括コーディネーターは相談支援員の配置人数に含めて可、という認識で良いか。 仕様書12～13頁の構成を見ると、総括は独立して構成しているようにも捉えることが可能だが（(1)に総括記載(人数配置記載あり)、(2)に相談支援員キャリアコンサルタント記載(人数配置記載あり)のように記載が分かれている）、 総括コーディネーターが相談支援員を兼ね、相談支援員の配置人数(仕様書12頁(2)イ)に含めて可、という認識で良いか。</p>	<p>仕様書に定める総括コーディネーターとしての業務の遂行に支障のない範囲において、総括コーディネーターが相談支援員やキャリアコンサルタントとして兼務すること（相談支援員・キャリアコンサルタントの配置人数に含めること）は差し支えない。</p>	令和7年2月20日
56	2. 提案書関係（提案書様式関係）	<p>【入札説明書別添3 提案書作成要領 ウ添付書類】 副本の現在事項全部証明書は写しで良いか。</p>	<p>写しの提出で可。</p>	令和7年2月20日
57	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	<p>【仕様書第2の3（4）地域連携支援コーディネーター】 委託要綱別添1別紙2「積算内訳明細（地域連携支援コーディネーター分）」について、 ・入札説明書には地域連携コーディネーター分に関する内訳書には活動事務費の記載がないが、労働局から配布されたExcelデータには、活動事務費の項目がある。どちらが正しいのか。 ・活動事務費の記載が正しいのであれば、家賃等の経費は人数割等での按分が良いか。 又は想定している経費按分方法があればご教示願いたい（1台のレンタルロッカーに個人情報を保管する場合等按分計算は現実的でないと思われるものがあるため）。</p>	<p>地域連携支援コーディネーターに係る活動事務費の積算については、仕様書第5の2(2)を参照し、地域連携支援コーディネーターの活動に要する経費として想定される分を計上していただきたい。本事業として実施するものの、当該コーディネーターの活動分として切り出すことが困難なものについては、按分による方法により所要額を見込むこと。なお、光熱水料をはじめとする本事業に要した経費として抽出・特定が困難な間接経費については、仕様書第5の2(3)一般管理費として計上すること。</p>	令和7年2月20日

NO	種別	質問内容	回答	掲載日
58	4. 相談支援事業（仕様書第3関係）	<p>【仕様書第3の6 求人活用型ステップアッププログラム】</p> <p>本施策実施にあたって、各ハローワークの協力がなければ実施が困難だと思われるが、協力を得られることを前提とした提案内容で問題ないか。</p>	<p>本事業は都道府県労働局において実施する業務を委託により実施するものであり、前提として労働局の指示の下、ハローワークとサポステの連携は必須であるもの。本プログラムの実施にあたっては、サポステとハローワークが連携することを前提とした提案内容で差し支えない。現在の連携状況を踏まえた懸念であれば、個別に労働局あて相談いただきたい。</p>	令和7年2月20日
59	4. 相談支援事業（仕様書第3関係）	<p>【仕様書第3の6 求人活用型ステップアッププログラム】</p> <p>求人活用型ステップアッププログラムは雇用契約を伴うとあるが、サポステが仲介となり、企業とクライアントの短期バイト等の中継ぎを行ってよい、という認識で良いか。</p>	<p>サポステが求人斡旋・紹介は行うことは想定していない。求人活用型ステップアッププログラムを活用した場合、あくまでハローワーク等が紹介する求人に支援対象者本人が応募することを想定しており、サポステが仲介するものではない。</p>	令和7年2月20日
60	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	<p>【仕様書第2の3（4）地域連携支援コーディネーター】</p> <p>地域連携支援コーディネーターの予算は、サポステ全体の予算の割合と似た比率で検討するとよいか。また、均等ではないとは思いますが、9億円を57か所で分けている、という認識で大丈夫か。</p>	<p>地域連携支援コーディネーターに係る経費については、応募者において必要とする経費を計上すること。なお、当該コーディネーターに要する経費の割合や予算の配分については、予定価格に関わる内容であるため回答できない。</p>	令和7年2月20日
61	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	<p>【仕様書第2の3（4）地域連携支援コーディネーター】</p> <p>地域連携支援コーディネーターで雇用したスタッフの令和8年度の計画について、安定した勤務のために方向性程度で良いので教えていただきたい。</p>	<p>地域連携支援コーディネーターに係る予算は令和7年度限りであり、令和8年度の当該コーディネーターの配置は予定していない。なお、令和8年度の概算要求に関する内容は回答できない。</p>	令和7年2月20日
62	4. 相談支援事業（仕様書第3関係）	<p>【仕様書第3の6 求人活用型ステップアッププログラム】</p> <p>職場体験プログラム終了後に、その体験先企業が出す20時間未満の求人に応募して採用となり、その段階から、求人活用型ステップアッププログラムを実施してステップアップを図り、雇用保険対象の雇用となること、が、「求人活用型ステップアッププログラムの実施」であるという認識で良いか。</p>	<p>「求人活用型ステップアッププログラム」は、就職支援のツールの一つとして、比較的短期間の求人を利用した就職支援が可能であることを仕様上明記したものである。ご照会のケースにおいて、サポステにおいて雇用契約による実践経験を積む必要があると判断される場合には、同プログラムとして実施することは問題ないが、支援対象者に雇用保険被保険者資格を取得となる就職を目指す意向があることを確認の上、実施されたい。</p>	令和7年2月20日
63	6. 事業費関係（仕様書第5関係）	<p>【仕様書第5の2（2）オ 借料及び損料】</p> <p>個人情報を含まないデータをクラウドで管理しようと考えているが、リース料を借料に計上してもよいか。</p>	<p>事業実施期間内に発生する経費については支出対象経費として計上可能である。</p>	令和7年2月20日

NO	種別	質問内容	回答	掲載日
64	7. その他（仕様書第6関係）	<p>【仕様書第5の2(2)オ 借料及び損料】 コピー機等の機器のリースに関して、リース期間が事業の委託期間の2年を超える場合について。 例えば最低でも3年のリース契約が必要な場合、2年間はサポステ事業費で負担し、次回の入札で引き続きサポステ事業を受託できなかった場合、残りの1年は団体が負担するという形であれば、リース契約をしても良いか。</p>	<p>ご認識のとおり、事業実施期間外に発生する経費については支出対象経費とはならないが、受託者が負担することを前提に、受託者の責任において事業実施期間を超えてリース契約等を締結することは差し支えない。</p>	令和7年2月20日
65	6. 事業費関係（仕様書第5関係）	<p>【仕様書第5 支出対象経費】 仕様書第2の3(3)情報管理員（エ）本事業に係る庶務・経理業務 に要する経費は100%「体制費－人件費」に計上され、「一般管理費」へ切り分ける費用はないとの理解でよいか。</p>	<p>ご認識のとおり。情報管理員に係る経費は、本事業における一般管理費に該当しないものと想定している。また、本事業に係る庶務・経理業務に100%従事する者を想定するのであれば、人件費は体制費-人件費に全額計上いただきたい。</p>	令和7年2月20日
66	6. 事業費関係（仕様書第5関係）	<p>【仕様書第5 支出対象経費】 情報管理員以外の者による経理業務等への従事について。 仕様書67頁に記載の「(3)一般管理費」のうち、「(ウ)受託者の総務部門、経理部門、役員（サポステに従事していると認められるものに限る）に対する報酬等」とは、例えば「サポステの税務処理や労働・社会保険関係書類の作成等に直接携わる役員の報酬」といったものが該当するとの理解でよいか。</p>	<p>ご認識のとおり。</p>	令和7年2月20日
67	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	<p>【仕様書第2の3(4)地域連携支援コーディネーター】 Q&A：14番、26番、27番の回答を踏まえると、地域連携支援コーディネーターは心理カウンセリングを行うことは可能だが、臨床心理士等の専門職を想定する予算措置はないと思われる。 基本的な考え方としては、従来通り、心理専門職の体制費は自治体予算を想定することで相違ないか。 また、地域連携支援コーディネーターは、あくまでも「地域の各支援機関との連携」を重視しており主として心理カウンセリングを行う役割は想定していないと認識してよいか。</p>	<p>地域連携支援コーディネーターに係る予算措置については、ご認識のとおり。 地域連携支援コーディネーターは、「サポステ利用者に多く含まれるひきこもり経験者等の心理的なケアを必要とする者に係る医療機関や福祉機関といった地域の関係機関と連携した体制構築に取り組む者」としており、地方公共団体の役割として例示した措置と併せて、サポステ事業における就労支援体制の強化に資するものと考えている。地域連携支援コーディネーターの業務については、仕様書第2の3(4)のとおり。</p>	令和7年2月20日
68	1. 応募団体・競争参加資格・入札書関係	<p>【入札説明書別添4 評価項目及びその評価基準】 Q&A：25番にて 「価格と同等に評価できない」とは、どのような意味か。価格に換算できない評価基準と理解してよいか。</p>	<p>「価格と同等に評価できない項目」とは、創造性、新規性、固有性等に係る評価項目であり、「価格と同等に評価できる項目」とは、事業の実施体制、組織の経営基盤、過去の類似業務の実績等の事業の実行可能性を確保するための評価項目等である。</p>	令和7年2月20日
69	3. 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	<p>【仕様書第2の3(4)地域連携支援コーディネーター】 地域連携支援コーディネーターに係る経費について、年度途中で活動事務費等の予算が不足した場合、相談支援事業に計上した経費を使用してよいか。</p>	<p>使用可能と考えるが、委託契約書に定める範囲となることに留意されたい。具体的には落札後に委託者である都道府県労働局に相談いただきたい。</p>	令和7年2月20日
70	6. 事業費関係（仕様書第5関係）	<p>【仕様書第5 支出対象経費】 外部の専門家に対して、サポステが行うケース会議への参加及び支援方針に対する助言を依頼する場合、専門家への謝金や委託費など、助言活動への対価を国の委託費から支出して差し支えないか。</p>	<p>相談支援事業における再委託は、仕様書第6の5(11)イ（仕様書79頁）のとおり明確に禁止している。 また、謝金の支出については、仕様書第5の2(2)カ（仕様書65～66頁）に記載のとおり、サポステ利用者向けのプログラムに係る講師謝金を想定したものであるため、職員の能力向上のための研修に係る謝金は受託者において負担すべき経費と考える。</p>	令和7年2月20日